

<報 告>

広島大学大学院人間社会科学研究科附属特別支援教育実践センター 令和2年事業報告

I. はじめに

本センターは、特別支援教育分野に関する基礎的・実践的研究を推進するとともに、教育相談や研修活動等を通じて地域社会に貢献することを目的としている。ここでは、本センターが実施している教育相談・臨床活動、研究活動、研修活動および地域貢献活動について報告する。

II. 令和2年事業報告

1. 教育相談・臨床活動

令和2年1月1日から12月31日までに、特別支援教育実践センター職員、および教育相談員として特別支援教育学領域教員が実施した教育相談・臨床活動の障害種別の実績を Table 1に、年齢別の実績を Table 2に示した。今年は新型コロナウイルス感染予防のため、対面による教育相談の実施を長期間中止した関係から、本センターで相談・支援を実施した利用者は、広島県を中心とした中国地区からの利用者がほとんどであった。来所による相談者の居住地域は広島県内を中心としている（東広島市、呉市、広島市）が、国外や

Table 1 教育相談・臨床活動のべ件数（障害種別）

障害カテゴリー	のべ件数	うち対面以外
視覚障害	38	1
聴覚障害	17	6
知的障害	44	0
肢体不自由	5	0
言語障害	70	38
発達障害	308	108
その他	1	1
合計	483	154(オンライン152)

Table 2 教育相談・臨床活動のべ件数（年齢別）

	のべ件数
0歳～6歳（乳幼児期）	20
6歳～12歳（学童期）	254
12歳～15歳（青年前期）	119
15歳～18歳（青年中期）	24
18歳以降（成年期）	66
合計	483

県外からも来所者がある。電話相談では、県内をはじめ幅広い地域からの相談に対応した。広島市内の眼科医院、呉市内の眼科内科病院にて出張での教育相談も定期的に複数回行った。また、広島県内の小・中・高等学校の児童生徒に対するスーパーバイズを行った。広島県内の特別支援学校技能検定の実施や、その機会を利用した本学学生向けの職業教育に関する指導なども複数回実施した。

2. 研究活動

(1) 広島大学大学院教育学研究科附属特別支援教育実践センター研究紀要第18号を発行した。受理された原稿は、原著論文4編、実践研究4編、資料3編であった。

(2) 広島大学教育ビジョン研究センター（Educational Vision research Institute: EVRI）や広島市立広島みらい創生高等学校、広島市立井口中学校、広島大学附属東雲中学校と連携し、公益財団法人日本生命財団助成による「学びのユニバーサルデザインに基づく日本型インクルーシブ教育システムのロールモデルの開発」を実施した。

(3) 文部科学省初等中等教育局教科書課が実施する、令和2年度「音声教材の効率的な製作方法等に関する調査研究」事業を受託し、広島大学図書館と協力して、センターの利用者をはじめ、全国180名の利用者に文字・画像付き音声教材（e-Pat）を出荷し、利用状況を調査した。

3. 研修活動・地域貢献活動

学生対象の行事

(1) 本センターと特別支援教育学領域が共同し、令和2年7月11日（土）に「就職指導講話」を開催した。参加者は、外部講師1名、学部学生26名（3年次生25名、4年次生1名）、特別専攻科学生21名、特別支援教育実践センターおよび特別支援教育学領域教員8名の合計55名であった。

講習・講演

(1) 令和2年度免許状更新講習を広島大学で開催した。特別支援教育学領域では6講座を開講した。

(2) 令和2年度免許法認定講習（教育委員会主催）を鳥取県、徳島県、岡山県、山口県、愛媛県で実施した。

(3) 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所免許法認定通信教育を担当した。

(4) 愛媛大学免許法認定講習通信教育を担当した。

(5) 国立特別支援教育総合研究所の研修講座の講師を1回担当した。

(6) 広島県外の教育センター（島根県・長野県）で講演を行った。

(7) 「ST・ことばの教室教員向け吃音臨床講習会」を計4回開催した。

(8) 広島県内特別支援学校における公開授業研究会・校内研修会、県外特別支援学校（新潟県、岡山県、島根県、宮崎県）における校内研修等で指導助言や講演を行った。

研修会・シンポジウム・ワークショップの開催

(1) 「第9回視覚障害教育 ICT 活用研修会」をオンラインで実施し、全国から104名の参加があった（令和2年12月27・28日）。

(2) 「第14回～第39回特別支援教育 ICT 活用研修会（ばんだ塾）」を広島市ビッグフロントおよびオンラインで開催し、のべ1,044名の参加があった。

各種研修会（他機関主催）での講師担当

(1) 広島市こども未来局こども・家庭支援課主催「保護者向けタブレット型 PC 研修」（令和2年9月2日・9月16日：広島市東区地域福祉センター）

(2) 大阪医科大学 LD センターにてオンライン研修会を実施した（令和2年11月）。研究アドバイザーとして、LD センター職員へのタブレット端末を使った学習支援に関する助言、来所児へのタブレット端末を使った学習支援に関する指導を実施した（令和2年3月27日）。

(3) 広島自閉症治療教育研究会との共催で ICT 活用研修会を開催した（令和2年10月3日）。

学校への訪問・相談等

(1) 出張相談活動の実施

① 広島県内教育委員会（広島市を除く）による LD 等の専門家巡回相談事業の巡回相談員として、計3校訪問し、小学校・中学校・高等学校教員、保護者に対する助言を行った。

② 広島市教育委員会 LD 等の専門家巡回相談事業の巡回相談員として、のべ5校訪問し、小学校と中学校教員に対する助言を行った。

③ 広島県内の小学校および特別支援学校にて出張

教育相談を計2回実施（自立活動、個別ケース相談等）した。

(2) 小学校4校（広島市立古市小学校・本川小学校・東広島市立西条小学校・庄原市立庄原小学校）、特別支援学校1校（広島県立尾道特別支援学校しまなみ分校）を訪問し、ICT等を活用した授業作りに関する指導助言を行った。

(3) 学校運営協議会委員（広島中央、広島南、尾道、尾道しまなみ分校、広島、福山、西条、広島西、廿日市、呉、黒瀬、呉南 12校（分校1校含む））を担当した。

学生派遣等

(1) 広島県立教育センター専門研修講座への協力（1件）を行った。

(2) 特別支援教育学生サポーター派遣事業を実施した。本事業に参加した学生数は8名で、東広島市内5校の小・中学校に派遣した。派遣については、事前指導（発達障害児への指導等について）を行った。

(3) 指導補助・支援学生ボランティアの派遣を実施した。

(4) 中国長春大学、米国セントクラウド州立大学と e-START+ プログラムを実施し、本学12名、長春大学10名、セントクラウド州立大学10名の学生が、インクルーシブ教育や障害者の権利条約、持続可能な教育の在り方について意見交流を行った。

高校生の就業体験・技能検定、中学生の職場体験学習

(1) 広島県教育委員会が主催する「特別支援学校技能検定」について、喫茶接客技能（令和2年10月17日）の開催に協力した。なお、講座学生に対しては事前指導を行った。

他機関との共催事業

(1) 広島自閉症協会との共催で ICT 活用研修会を開催した（令和2年10月10日）。

(2) 発達障害者の親の会「クローバーの会」との共催で、タブレット学習プロジェクトを開催した（令和2年1月5日、3月20日、6月27日）。

(3) キャリア発達支援研究会中国・四国地区支部（仮称）と協力して、「キャリア発達の図式化・可視化を学ぶ研修会」をオンライン形式で実施した（令和2年8月2日）

その他

(1) 広島市内の眼科医院や呉市内の眼科内科病院において、教育相談を計8回実施した。

(2) 発達障害、視覚障害等の小中高校生対象の、学習へのタブレット活用講座「親子ばんだ塾」をオンラ

インで開催し、全国から参加があった。(計19回)

4. その他

(1) 令和2年度学長裁量経費の支援を受け、教育相談・臨床活動の設備備品費及び教育研究補助職員2名(パートタイム)の雇用にかかる人件費に充当した。

来年度も引き続き同経費による支援を受け、教育相談・臨床活動の充実に努めたい。

(2) e-STARTプログラムの実施を通して、広島大学-長春大学特別支援教育研究センターとして共同で事業を展開した。今後は研究の観点からも交流に努めたい。